

けいはんな学研都市からの挑戦 低炭素社会実現へ 新・環境ビジネスモデル創出を 市民参加の「けいはんなスタイル」構築目指す



特別講演

関西の強みを生かした 次世代「環境貢献型産業」の 創出を目指して

島津製作所代表取締役 会長 矢嶋 英敏氏



2030年までに新たな化石燃料の埋蔵が確認されない限り、2040年には日本に石油が一滴も供給されないと予測する調査がある。わが国では早急に地球温暖化防止に向けた施策を具体化させると同時に、資源に限りある石油等に代わる無限エネルギー技術の開発が急がれる。国民すべてが資源は有限であることを認識し、「人類の幸福」から「地球と人類の幸福」へと意識のパラダイムシフトが必要であり、政・財・学・家庭が一丸となった次世代型環境社会の構築が、国民的な大きな課題である。

ある。関西には環境負荷低減に精通した企業が多く、関連装置の世界シェアも高い。今後も、関西圏に豊富にある資源を有機的に連携させた環境配慮の地域経済圏を整備し、さらなる環境貢献型産業の創出こそが、日本経済の持続的発展に寄与することは間違いない。グローバル視点では、エネルギー効率先進国として、途上国を中心に省エネ技術や環境に配慮したライフスタイルを伝えることも、国際的視野に立脚した日本の使命であろう。

講演 エコ・シティーサステナブル・アーバン・シティの実現に向けて

同志社大学理工学部教授 千田 二郎氏

福田首相は今年6月に、わが国の地球温暖化対策を発表。太陽光発電の普及促進、省エネ電球の採用、省エネ住宅等の普及促進を具体策として掲げている。

同志社大学京田辺校地では、校地に南接する地域を対象に、産学公民の連携により「同志社山手」の名を冠した、安心、子育て・教育、環境、同志社らしいまちづくりをキーワードに、環境共生が主眼となるサステナブル・アーバン・シティのランドデザインを提案を行っている。

新しい都市構築として、わたしたちは、製品の製造から廃棄までの環境影響の評価手法ライフ・サイクル・アセスメント(LCA)を用いた住宅建築、エコカーなどの次世代交通システムの導入に向けて研究、準備を進めている。エネルギー面では、火力発電や原子力発電などを利用した従来の大規模集中型システムと、コージェネレーション(熱電併給)、ヒートポンプ、太陽光発電などを中心とした小規模分散型システムを調和させ適材適所に配置して、エネルギー利用の最小化を図るホロニックエネルギーシステムを検討している。現段階では導入コストが居住者負担となるなどインフラ整備が不十分で課題点が多いが、環境関連企業のコンソーシアム形成により、解決に導けるものと確信している。

地球規模の社会的責任(GSR: Global Social Responsibility)を意識したライフスタイルへと住民を意識改革させるための、自然科学・社会科学・人文科学の三位一体による総合科学プロデューサー育成も急務となっている。

講演 ICTによるエコ・エネルギー・マネージメント

京都大学大学院情報学研究所教授 松山 隆司氏

21世紀初頭まで人類は実世界(物理・化学・生物世界)で文明を築き発展させ、PCや携帯電話、インターネットに代表されるICT(情報通信技術)はもっぱら便利さや快適さを求めるために利用されてきた。しかし、ICTが普及したわが国においては、今後は新たな社会基盤のデザインを目指してICTの展開を図ることが必要であると考えられる。

たとえば、重要な社会基盤の一つであるエネルギー面では、各家庭における電力の消費・蓄電・発電の状況をICTによってリアルタイムにモニタし、家庭内での効率的電力利用や地域内での電力取引を行うオンデマンド型電力ネットワーク(EOD: Energy On Demand)の構築を提唱している。EODでは、電気機器のスイッチを入れると、電力利用要求がネットワークを通じて電力マネージャーに出され、生活パターンや現在の蓄電・発電状況、機器の重要度などから各機器の電力使用量が調整される。こうした「電力エネルギーの情報化」によって、ICTによるエコ生活や災害時の生活支援などが実現され、CO2削減面からも大きな効果を得ることができると考えている。

わが国のCO2排出量を分野別でみると、産業界での減少が実現されている反面、オフィスや家庭では逆に増加している。太陽光発電先進地域の関西から、地球規模(グローバル)を視野に入れながら地域(ローカル)において積極的に環境型社会実現を推進する、グローバルな活動によるCO2削減・エネルギー効率利用のため、研究を加速していきたい。

けいはんな学研都市から新しい環境・エネルギー産業を興し、次世代への社会基盤を形成しよう。「環境」がキーワードとなった今年、けいはんな新産業創出・交流センター主催のキックオフミーティング「国際環境ビジネスフォーラム」が六月二十五日、京都府精華町のけいはんなプラザで開催された。ここに、フォーラムの概要を紹介する。

国際環境ビジネスフォーラム開催

生活者視点と産・学・公・住連携を議論



同志社山手地区などが挙げられ、京都府からは、同地域での「環境共生住宅」への取り組みが紹介された。午後5時のシンポジウムでは矢嶋英敏・島津製作所代表取締役会長の特別講演のほか、有本成喜・スリーエス専務取締役・環境技術研究所長から「けいはんな学研都市内で検討されている精華町エコタウン構想など地域の活動について、また、西村成弘・関西大学准教授から中国・清華大学と

けいはんな学研都市と環境問題の取り組み (KANSAI SCIENCE CITY)

新産業創出都市けいはんな学研都市の可能性の高まり
今年街づくり三十年目に入ったけいはんな学研都市には、百を超える企業、大学、研究機関が立地し、研究者が居住人口も二十数万人の街へと成長しつつある。この中で近年、立地規制の緩和などもあり中小の優秀な研究開発企業や環境配慮のベンチャー企業が進出が盛んで、産・学・公・住の間で環境問題への取り組みの連携が急速に高まっている。

生活の場から新たな産業創出へ、けいはんな新産業創出・交流センターが目指すもの
「けいはんななら新しい産業を」を合言葉に、三年前に発足したけいはんな新産業創出・交流センターでは、今年四月二十六日「けいはんな環境・エネルギー研究会」を発足させた。今回のフォーラムを機にけいはんな学研都市の顔となる研究開発テーマの一つとして、環境・エネルギー問題を取り上げ、これまでのワークショップの成果を踏まえ、それに基づく環境先進地域 関西から世界へ貢献
関西経済連合会は、関西が保有する優れた環境技術を普及させるべく、環境技術の普及と、国内外へ情報発信を進めていくことを目指している。

「Do you Know?」という表現が環境への関心について聞く言葉となっている。京都議定書発祥の地として、そしてCO2削減の実行段階に入った今年、けいはんな学研都市は産・学・公・住の間で環境問題への取り組みの連携が急速に高まっている。

企画・制作/京都新聞COM開発局

わたしたちは、新たな環境・エネルギー産業の創出に取り組んでいます。

誰でもつぎ合える機械ほど、
すごい技術が隠されている。

ひとりひとりの人に、
機械のほうから合わせてくれる。
そんな人と機械の関係。
センシング&コントロール技術で、
人と機械のベストマッチングを。

OMRON
Sensing tomorrow™

安心をカタチに 検索

広告に関する問い合わせ オムロン株式会社 コーポレートコミュニケーション部
TEL:03-3436-7139 www.omron.co.jp

Access to your success
SHIMADZU

知りたい
を、
科学する

「知りたい」ことを知る、そこからまた新たな「知りたい」が生まれる。
その積み重ねが、技術を進歩させ、より豊かな暮らしへと結びついていく。
島津は、つねに一歩先の未来を見つめ、「知りたい」という熱い思いに応え、
人々の夢、社会の夢を実現する企業であり続けます。

http://www.shimadzu.co.jp

株式会社 島津製作所
京都市中京区西ノ京原町1 (Tel. 075) 823-1110

分析計測 計測機器 計測機器 計測機器
計測機器 計測機器 計測機器 計測機器

目的付どこが、シャープでしよう。
SHARP

「電気を消費するモノをつくるメーカーの責任として、いつか電気そのものをつくりだす存在になりたい」。半世紀前からの夢でした。

シャープは、世界のソーラー・カンパニーへ。

シャープ株式会社
〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号 http://www.sharp.co.jp

循環型社会形成に取り組むスリーエス
THREE-S
We Aim At The Sustainable Society

低炭素化、水素エネルギー社会に対応する企業を目指して!

精華町(京都府)において、実証実験を開始します。(平成20年7月)
この実証実験は過熱水蒸気技術を用いて、有機性廃棄物からエネルギーと有用炭化物を取り出します。
これから、有機性廃棄物は大切な資源となります。

株式会社スリーエス
本社
京都府福知山市牧神谷285番41
TEL0773-25-9777 FAX0773-25-9888
環境技術研究所
京都府相楽郡精華町光台1-7
けいはんなプラザ ラボ棟 9階
TEL0774-98-2306 FAX0774-98-2307